

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8580
 住 所 川崎市高津区久本2丁目3番1号
 氏 名 学校法人洗足学園 印
 理事長 前田壽一
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人 洗足学園		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市高津区久本2丁目3番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	○	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	大学、短大、中高、小学校、幼稚園		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,912	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	法人本部 総務
		所在地	川崎市高津区久本2丁目3番1号
		電話番号	044-856-2935
		FAX番号	044-856-2967
		メールアドレス	kanri@senzoku.ac.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,761 t-CO ₂ (調) 3,761 t-CO ₂	(実) 4,000 t-CO ₂ (調) 4,000 t-CO ₂	(実) 3,185 t-CO ₂ (調) 3,185 t-CO ₂	(実) 3,457 t-CO ₂ (調) 3,457 t-CO ₂	(実) 3,648 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -6.4 % (調) -6.4 %	(実) 15.3 % (調) 15.3 %	(実) 8.1 % (調) 8.1 %	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位		t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量 原単位等の値	0.04868	0.05177	0.04122	0.04676	0.04722	
削減率		-6.3 %	15.3 %	3.9 %	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	電力使用量は、対前年度比0.5%の増加に対し、ガス使用量は、18.3%の増加となった。 ガスは空調利用の主エネルギーであり、昨年の猛暑、厳冬による空調負荷の増大が、原因と想定され、CO ₂ 排出量は、基準年度に対し、239t-CO ₂ 増加した (原単位算定=4,000t-CO ₂ /77,252m ² =0.05177t-CO ₂ /m ²)
第2年度	大震災の影響で、使用電力の15%ピークカットを義務づけられ、エネルギー使用量の削減を本教育機関全体で行った。その結果、20%程度のピークカットと、電力、ガス各々の使用量の、対前年度比20%の削減が可能となり、結果として、CO ₂ 排出量の大幅削減が可能になった。 (原単位算定=3,185t-CO ₂ /77,252m ² =0.04122t-CO ₂ /m ²)
第3年度	コージェネ発電機(210kw)の導入により、エネルギー効率の向上を図った。 また蒸気ボイラーを灯油焚きから天然ガス焚きの高効率ボイラーに更新等も行い 目標CO ₂ 排出量より191t削減、目標原単位も0.04722t-CO ₂ /m ² より下回ることができた (原単位算定=3,457t-CO ₂ /73,927m ² =0.04676t-CO ₂ /m ²)

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<p>エネルギー消費量を削減し、CO2排出量の抑制を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設、更新時に省エネルギー機器を導入し、省エネルギー化を図る ・空調設備の温度設定、シーズンイン・オフの管理 ・不使用教室等の照明・空調の運転停止の徹底 ほか
	第1年度	<p>計画に基づき以下の諸項目を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府推奨の冷暖房温度の設定 ・空調運転時間の見直し ・熱源設備、熱搬送設備の外気条件に応じた稼働台数の調整 ・ボイラー効率維持のための水質管理 ・過剰及び不要な照明点灯の防止 ・ランプ交換時期に合わせた節電型ランプへの交換
	第2年度	<p>計画に基づき以下の諸項目を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府推奨の冷暖房温度の設定 ・空調運転時間の見直し ・熱源設備、熱搬送設備の外気条件に応じた稼働台数の調整 ・ボイラー効率維持のための水質管理 ・過剰及び不要な照明点灯の防止 ・ランプ交換時期に合わせた節電型ランプへの交換
	第3年度	<p>計画に基づき以下の諸項目を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府推奨の冷暖房温度の設定 ・空調運転時間の見直し ・熱源設備、熱搬送設備の外気条件に応じた稼働台数の調整 ・ボイラー効率維持のための水質管理 ・過剰及び不要な照明点灯の防止 ・ランプ交換時期に合わせた節電型ランプへの交換 <p>またコージェネ発電機(210KW)の導入、灯油炊き蒸気ボイラー(1881KW)を廃止、高効率ガス炊き蒸気ボイラー(627KW)の導入</p>
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	無し

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none">・グリーン購入の推進・廃棄物の減量化、分別化の推進
第1年度	<ul style="list-style-type: none">・廃棄物の減量化、分別化の推進
第2年度	<ul style="list-style-type: none">・廃棄物の減量化、分別化の推進
第3年度	<ul style="list-style-type: none">・グリーン購入法に適合したガスエンジンヒートポンプパッケージ（GHP）導入・廃棄物の減量化、分別化の推進

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,331	t-CO ₂
(調)	3,325	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
溝の口キャンパス	高津区久本 2-3-1	8161	大学	3,266 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	1

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--